

## 日本郵政が約1万8000の郵便局に 設置した監視カメラを撤去

日本郵政が、全国2万4千の郵便局のうち約1万8千局に設置していた監視カメラの撤去を進めていることが明らかになりました。

この監視カメラは職員の勤務状況を監視することを目的として設置されたもので、郵政職員や郵便局長から撤去を要求する声があがっていました。政府ですら、この監視カメラについて、「一部に不適切な配置があったことにより労働の過剰監視につながり職員の士気を失わせるなどの弊害が結果としてあった」（政府「答弁書」4月9日付）と、その問題性を認めました。

現在、労務管理のために、工場やオフィスをはじめとして多くの労働現場に監視カメラが設置されています。遠隔地から労働者の勤務状況をマイク付きのカメラでモニター監視し、同僚との雑談まで「注意」する会社まで登場しています。そればかりか、労働者の勤務状況を監視カメラで把握するサービスを提供＝販売する会社まで登場しているのです。（\*）労働者を監視カメラを使って監視し、労務管理を強化する動きを許してはなりません。

（\*）『サンデー毎日』2010年3月28日号「ここまで来た防犯カメラ社会」

朝日新聞朝刊  
2010年4月10日付

**郵便局内カメラ  
撤去費用32億円**

日本郵政グループが進めている全国の郵便局に設置された監視用カメラの撤去にかかる費用が、総額32億円にのぼることが明らかになった。監視用カメラは国民新党などが早急に撤去を要求していた。政府が9日、柿沢未途衆院議員（みんなの党）の質問主意書への答弁書で明らかにした。職員向けられた監視カメラは2007年の郵政民営

化に前後して、全国2万4千局のうち、特定郵便局を中心に約1万8千局に設置。防犯のほか、職員の事務作業を確認するのが目的で、ほかの防犯設備とあわせて約700億円がかかったが、郵便局長や職員から不満が出ていた。昨年9月の政権交代後、全国郵便局長会（全特）の要望を受けた国民新党は、事業会社ごとに業務を分けるために取りつけた「間仕切り」とともに撤去を要求。日本郵政は昨秋からカメラを撤去する作業を進めている。日本郵政側は「撤去したカメラは別の場所に移設するなどしており、700億円の設備投資が無駄になったわけではない」と説明している。